

## 第 10 回基準改定課題検討委員会議事要旨

1：日時 平成 18 年 4 月 19 日（水）10：30～12：30

2：場所 中央合同庁舎第 4 号館共用第 3 特別会議室

3：出席者

（基準改定課題検討委員会委員）

栗林委員長、作間委員、塩路委員、中村委員、笛田委員、深尾委員、李委員

（経済社会総合研究所）

黒田経済社会総合研究所長、大守経済社会総合研究所次長、土肥原総括政策研究官、法専総括政策研究官、大脇総務部長、丸山上席主任研究官、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、二上国民生産課長、川島分配所得課長、百瀬国民資産課長、工藤価格分析課長、広川地域特定勘定課長

4：議事

- (1) 四半期 GDP 速報(QE)における表章の細分化について
- (2) 民間在庫品増加の単位根検定結果について
- (3) 国民経済計算に関する評価報告書（IMF）について
- (4) 基準改定課題検討委員会調査審議報告（案）について
- (5) その他

5：配布資料

- |      |  |
|------|--|
| 資料 1 | 四半期 GDP 速報(QE)における表章の細分化について                       |
| 資料 2 | 民間在庫品増加(仕掛品・原材料)単位根検定結果                            |
| 資料 3 | 国民経済計算に関する評価報告書（IMF）について                           |
| 資料 4 | 基準改定課題検討委員会調査審議報告（案）                               |
| 資料 5 | 平成 17 年度確報に向けて                                     |
| 参考 1 | 平成 16 年度国民経済計算確報及び平成 12 年基準改定結果<br>(資本調達勘定等)【ポイント】 |

6：議事概要

【議題 1 について】

- 国内家計消費支出について、純直接購入分については別立て表章とするのか。資料にあるイギリスの 3 次速報をイメージしているのか。  
⇒別立てにせざるをえないものと考えている。
- 公表のタイミングについては、2 次 QE の付加価値を高めるためにもすべてを 2 次 QE で公表してはどうか。資料を出すのが一度で済む方がすっきりするし、リソース

の問題もある。

- マクロ経済学においては、消費において耐久財と非耐久財の区分けは重要であり、公表できるなら望ましい。耐久財と、非耐久財+サービスの2本の動きを見るのが主流となっている。ただ、速報から確報に改定されるにあたり、どれくらいの幅で修正されるかを過去の実績で確認したい。
- 輸出入については、国際収支統計でも FOB ベースにするのに CIF ベースから転換していると聞いており、日銀にその手法を聞いてみるのも一案。

#### 【議題2について】

- 検定の結果をふまえて、どれだけ予測精度が向上するかが重要であるので、その観点から試算し、チェックすべき。

#### 【議題3について】

- 消費税の扱いについては、間接税マイナス補助金を除いた基本価格で作成せよ、という趣旨か。国際比較の上で重要なので、是非やっていただきたい。  
⇒政府統計のために、行政記録のデータ入手がどこまで可能なのか、という点を突破しないと解決策はない。
- 消費税の表章については、産業連関表でも問題になっていて、検討が開始されている。企業物価指数 (CGPI) は、2000 年以降消費税抜きの価格を直接把握しているようであり、参考としてみてはどうか。

#### 【議題4について】

- 連鎖方式の導入に関し、固定基準年方式については、確報での取り扱いを正確に記述すべき。
- 公的と民間の格付けについて、公会計との調和の一部と捉えるのは無理があり、別項目としてよいのではないか。今後の課題として、例えば、郵政が民営化されたらどうするのか、といった問題が挙げられる。  
⇒規制とコントロール、有力顧客との取引関係といった基準も提案されていること等に鑑みて、SNA と GFS や国際会計基準との調和に関する議論と合わせて検討すべきではないか。
- 今後の課題として、特に GDP について長期遡及を早く公表してほしい。連鎖による実質化の問題があるということは認識しているが、暫定値という形でもいいので、ユーザーとしては長期の時系列データの入手を希望する。労働生産性などのデータを作成するのに、基準の異なるデータを使わざるを得ないのは悲しい現状。  
⇒今年は 17 年確報において、8~15 年の修正改定を行うこととしたい。担当部局の人員が 50 人しかいないということを考慮すると、二度手間を避けるためにも、やるべきことに優先順位付けを行いながらの作業とならざるを得ない。
- 今後は、どこまでデータを開示できるかといったユーザーのアクセシビリティについて議論していくのも一案。

○（委員長より）報告書（案）については、本日の意見等を踏まえた上でとりまとめて、来るべき総会の際に報告することとしたい。 ⇒ 了承。

※なお、本議事概要は速報版のため事後修正の可能性があります。

（以上）